

行政等視察報告書

このたび、新潟県燕市、三条市、長岡市、株式会社あかりテック（見附市）を視察した概要について、別紙のとおりご報告いたします。

資料その他については、事務局に保管しておりますので、ご高覧ください。

令和7年9月1日

産業建設常任委員会

委員長	菅原 正志
-----	-------

副委員長	佐藤 誠洋
------	-------

委員	加藤 雄太
----	-------

委員	鈴木 勝雄
----	-------

委員	林 一輝
----	------

委員	佐藤 誠洋
----	-------

委員	齋藤 光司
----	-------

横手市議会議長 小野 正伸 様

産業建設常任委員会 行政等視察報告書

■期 日 令和7年6月30日（月）～7月2日（水）

■視察地 新潟県燕市、三条市、長岡市、見附市

◎新潟県燕市（6月30日訪問）

《燕市の概要》

新潟県のほぼ中央、新潟市と長岡市の間に位置する日本有数のものづくりのまちである。スプーンやフォークの国内生産量では95%以上のシェアを誇り、フライパンや鍋、包丁、金ザルやボウル、樹脂製しゃもじなどあらゆるキッチンツールの主要産地となっている。また、北陸自動車道の三条燕インターチェンジや上越新幹線の燕三条駅などの高速交通機関が充実しており、首都圏からのアクセスも良好である。

燕市では、企業の人材確保が重要な課題となっている中、若者から選ばれる企業となるために、働く人みんなが活躍できる職場環境づくりを推進するための取組に要した費用の一部を「みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金」として補助を行っている。また、産業界、教育機関、行政、金融機関等が連携し、ものづくりに関心のある若者が集い、インターシップなどを通じて市内事業者と交流することを目的としており、「公益社団法人つばめいと」が市から委託を受けコーディネーターとして、学生・大学と燕市内企業をつなぎ、ここでしかできないインターンシップの提案を行っている。

■面 積：110.94km²

■人 口：75,548人（令和7年4月30日現在）

■世帯数：31,376世帯（令和7年4月30日現在）

《調査事項①：みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金》

《視察の概要》

・初めに、企画財政部地域振興課より燕市の状況について説明を受けた。燕市はスプーンやフォーク、金属用食器の国内生産量では95%以上のシェアを誇る日本有数のものづくりのまちである。市内には800社のものづくり企業が集積し、その中核をなすのが金属加工産業であり、従業員4名以上の事業所数が約644カ所。これらの事業所に従事する従業者数は1万5,381名にのぼる。

・次に、「みんなが活躍できる職場環境づくり推進事業」について説明を受けた。導入の背景としては、平成27年度から「女性雇用促進職場環境整備支援事業（ハード事業）」を商工振興課において実施していたが、相談件数の減少や社会情勢の変化などから支援の在り方を見直し、令和3年度から地域振興課において、性別に関わらず

全ての人がある個性と能力を最大限発揮できる職場づくりや柔軟な働き方の実現を目的としたソフト事業として当該事業を開始した。

- ・制度の概要は、組織におけるワークライフバランスや女性活躍、ダイバーシティの推進を目的とした研修会の実施、就業規則の変更、外部専門家によるコンサルティングの導入等の取り組みに要した費用の一部を助成するもの。なお、補助額については、子育て支援の取組を積極的に進めている企業が認定を受けることができる「つばめ子育て応援企業」に認定されることで上限額が上がる。

- ・補助の実績としては、制度開始の令和3年度は7件だったものが、令和6年度が11件と4年で約1.5倍に増加した。これまでの項目別の活用実績としては、社内研修・社外研修が17件、就業規則の改正が7件、外部コンサル導入が9件となっている。

- ・活用事例としては、初級管理職層研修への外部講師招聘、社会保険労務士法人によるヒアリングを踏まえて行う、従業員の負担軽減や人材確保を目的とした就業規則の全面改正、従業員が就業規則に手軽に触れられるようなワークルールブックの作成などがある。

《事前質問を含む主な質疑応答》

Q：補助金の通常枠について、募集から1カ月程度で上限に達しているようだが、予算としてどれだけの企業数を見込んでいたか。また、新規申請企業を優先するなどの取組は行っているのか。

A：約15社分の申請を見込み、各社最大3回の補助金交付が可能となっている。なお、新規申請企業を優先することは行っておらず、申請順に受付・交付決定を行っている。

Q：元来の「女性雇用促進職場環境整備支援事業」から変わった点は。

A：当時の補助金でニーズが多かったものは女性専用トイレや更衣室の整備であったが、整備が進んだことなどによりニーズが減っていった。そのような中、働きやすい職場環境という部分がクローズアップされてきたことから、男性も含めたみんなが働きやすい職場づくりという面で、現在の内容に変更することになった。

Q：制度設計に関して、企業のニーズはどのように把握しているのか。

A：この事業とは別に、社会保険労務士に委託して市内企業訪問、啓発活動をする事業を4年ほど前から行っている。累計百何十社まわっていただいて、人材確保のための環境整備を促す話を行いながら、企業の悩みごとなどのヒアリングも行っており、その情報を制度設計の検討材料としている。

《調査事項②：つばめ産学協創スクエア事業（インターシップ受入推進事業）》

《視察の概要》

- ・産業振興部商工振興課より「つばめ産学協創スクエア事業」について説明を受けた。当時、国で大学生向けのインターンシップ推進の動きがあり、燕市内の産業界におい

ても、人手不足の問題も顕在化してきていたため、産業界・行政・大学が連携することで平成 29 年度から事業が始まった。

・特徴的な点については、1 つ目に産業界を中心に形成されたインターンシップの受け入れ態勢となっていることである。インターンシップの必要性は産業界も当時は分かっていたが、受け入れについてのノウハウが欠如していた。そのため、燕商工会議所の工業部会の役員を中心に「公益社団法人つばめいと」という組織を立ち上げ、インターンシップをコーディネートすることとした。

2 つ目として、インターンシップを行う学生の宿泊施設を整備したことである。燕市の近隣に当時は大学がなく、学生が長期滞在するには費用負担が生じてしまうという問題があった。そのため、産業界が中心となって宿泊・交流施設「つばめ産学協創スクエア」が整備された。なお、土地は市の行政財産の貸し出し、建物建設は産業界約 100 社からの寄付金が財源となっている。

・これまで中途採用者や高卒新規採用のみ行ってきた企業が多かったが、このインターンシップを通して大学生の採用も積極的に検討していく企業が増えてきている。

・副次的効果として、商店街の取り壊しとなった店舗用地に宿泊施設が建てられたことにより、学生が増えた影響が近隣商店にも波及しており、拠点施設を中心とした新たなまちづくりも始まっている。

《事前質問を含む主な質疑応答》

Q：各大学への周知はどのようにしているのか。

A：主な申込先の新潟大学工学部協創経営プログラムは、つばめいとのスクエア立上げスタッフが担当授業についていることから、長期的な受け入れ会議を進めている。ほかの大学については、キャリアセンター等へ営業を行ったが効果は得られなかった。ただし、現在はこの事業が浸透してきたこともあり、事業を知っている学校の先生方が興味のある学生に声掛けをしている模様である。

Q：受け入れた学生が燕市内の企業へ就職したケースはどの程度あるのか。

A：基本的には教育に軸足を置いたものとして進めており、採用に直結する事業を行っていないことから事例はそれほど多くはない。ただ、直接就職にはつながらなくても取引先として燕市を検討してもらえるなど、副次的な効果があると考ええる。

Q：様々なプログラムがあるようだが、受入数が多いものはどのようなものか。

A：プログラムは学校側の要望に応じて組み立てている。小規模企業のプログラムは経営者に近く、経営判断を間近に体験できる点が好評であり、学生の進路選択にも影響を及ぼしていると考えている。

Q：受け入れた学生の在籍学校に海外とあるが日本人留学生なのか。それとも、外国の方なのか。

A：こちらで把握している範囲となるが、外国の方が来ているケースが多い。言語の問題は本人が日本語を使えない場合、大学の先生が同行するケースもあるが、そうでない場合はコーディネーターが身振り手振りで通訳などを行っている。また、宿泊施設については、いろいろな国の方が使用するので、英語で分かるような説

明は用意している。なお、海外向けの事業周知はしておらず、口コミから広がったものと思われる。

Q：それぞれの費用負担はどのような形となっているのか。

A：学生については、基本的には燕市までの交通費の部分のみの負担であるが、新潟県でインターンシップ活動に関する半額程度の交通費補助がある。なお、宿泊する場合でも布団のクリーニング代など1人当たり1,100円程度と、自炊の部分の負担だけである。企業は宿泊費を負担しており、市としては、この事業に委託費として年間830万円程度支出しているが、内訳はコーディネーターの人件費が主なものであり、そのほかは光熱費や維持管理費などとなっている。

《視察の様子》



渡邊雄三 燕市議会議長 あいさつ



菅原正志委員長 あいさつ



地域振興課職員による説明



質疑応答①



商工観光課職員による説明



質疑応答②



柴田忍副委員長 お礼のあいさつ



集合写真

◎新潟県三条市（7月1日訪問）

《三条市の概要》

新潟県のほぼ中央、新潟市と長岡市の間、信濃川と五十嵐川の合流地点に位置し、自然豊かな430平方キロメートルのまちに約9万人が暮らす。

全国的には「金物のまち三条」として知られ、さまざまな金属加工業をベースにした地場産業がしっかりと根付いているまちである。また、信濃川の豊かな水と肥沃な大地の恵みを受けて農業も盛んであり、米どころ新潟を代表する米はもとより、果物、野菜の品質も高く、これらを利用した地酒やお菓子、特産品も数多くある。

三条市では、市の職員数の減少や地元建設業の減少などによる担い手不足が進む一方、施設の老朽化の進行や自然災害の増加などにより、施設の安全・安心を維持できなくなる恐れがあった。そのため、道路・公園等の維持管理に関する業務の包括的民間委託について導入検討を進め、平成29年4月から1期目の包括的維持管理業務委託を市の一部エリアで開始、現在では市の全域を業務委託エリアとしている。

■面積：431.97km²

■人口：90,614人（令和7年3月31日現在）

■世帯数：37,441世帯（令和7年3月31日現在）

《調査事項：道路、橋梁、公園等複数分野の施設維持管理・修繕等業務に関する包括的民間委託について》

《視察の概要》

・初めに、建設部建設課より三条市が管理する主なインフラの状況について説明を受けた。三条市が管理する施設等は、市道が約1,130キロ、橋梁が約660本、公園が約200施設、ほかに上下水道、農林道があり、その中で建設課では道路施設、公園、法定外公共物を管理している。なお、管理部署としては、ほかに上下水道課、農林課があり、維持管理を行っている職員は3課合わせて19名いるが、三条市においても、他の自治体と同じく職員の確保、特に技術系職員の確保が大きな問題となっている。

・次に、三条市で行っている包括的維持管理業務について説明を受けた。今まで市役所が行っていた道路、公園等の維持管理業務をまとめて民間の事業者に行ってもらいものであり、従来であれば市民から相談を受けた市役所が作業や工事の発注を行ってきたものを、一部限定的ではあるが、市民から直接民間事業者へ相談、相談を受けた事業者が直接対応する形となっている。これにより、現地確認から作業依頼までの手続きが省略され、経費の削減と迅速な対応を図る仕組みを構築している。

・包括的維持管理業務に取り組むに至った経緯として、1つ目にインフラの老朽化、2つ目に市役所職員の人手不足（平成17年の合併時から現在までに約3割減）、3つ目に地元建設事業者の衰退（平成8年度から約20年で従業員数約4割減）がある。

・検討の経緯については、平成26年9月に「社会インフラ維持管理の在り方に関す

る検討会」を設立、包括的民間委託実施の方向性を打ち出す。その後、平成 27 年 5 月に有識者（大学教授）、自治会長、建設業界をはじめとする各業界団体を構成委員とする「公共施設包括的民間委託検討会」を設立、制度設計の大元部分の検討が進められ、5 つの提言が示された。

①包括的民間委託を導入することで維持管理費用の縮減ができるのではないかな。

②市が保有する道路、公園等の社会インフラについては全て横断的に対象とすべき。

③当面の導入区域は導入時の事業量の密度が高い市民にとって分かりやすい境界を設定できる市街地の一部で導入し、将来的には市全体に拡大していくこと。

④業務実施基準とリスク分担に関して、受託者は業務要求水準案に従って業務を実施すべき。また、事業実施において生じる可能性があるリスクについては、官民の役割分担を明確に分け分担案に沿って事業をすべきである。

⑤契約手法について、指定管理者制度は条例で業務内容を決めなければならないため、フレキシブルな対応ができる包括的民間委託にするべき。また、技術力、企画力含めて総合的に評価ができる公募型プロポーザル方式を採用すべきである。

・包括業務に含めなかったものもあり、上下水道については、会計が別であることや、上水道で一部包括委託が始まっていたこと、市民の不安を招くという点から見送った。また、除雪についても降雪量により金額が大きく変動するという点から見送った。

・三条市の包括的維持管理業務の特色としては、道路だけでなく公園や水路などの異なる社会インフラも一括して発注していること。実施主体がスーパーゼネコンではなく、地元の企業を中心とした J V でつくっていることなどがある。

・導入後の状況について、令和 2 年度にインフラの状態に関する満足度についてのアンケートの結果、包括委託導入地区と未導入地区で大きな満足度の違いはなく、従来の管理水準を維持できていると捉えている。また、受注者においては、公共工事の閑散期にも業務があることで、受注見通しが立てやすく、新たな雇用や機械等への投資がしやすくなったことと、民間の自由度を活かし A I を活用した路面点検など新技術の活用を行うことができている。市においては、受付などの業務がなくなったことにより、技術系職員は減っているが、工事発注に集中することができている。

・問題点として、事業費は物価上昇に追従しないため、物価が上がってくるとその分事業費が減っていく点や、若手職員が現場に立ち会う機会が減ること。また、将来直営に戻った際にノウハウを無くしてしまう恐れがある点などがある。

《事前質問を含む主な質疑応答》

Q：発注金額についてはどのように積算されているのか。

A：2 期目までは、市で持っている修繕履歴等のデータを基に積算していたが、3 期目に関しては、市で直近の修繕履歴等のデータがないため、事業者から今後 5 年間で直さなければいけない箇所の見積りを提出してもらったうえで、ヒアリングを実施し、積算している。

Q：修繕実績などを基に委託金額の精算は行っているのか。

A：修繕を行っても行わなくても委託金額は変わらないが、年度末の検査で修繕の実

績は確認している。

Q：業者要件について、地元業者の優先条項などはあるのか。

A：条件設定をして、ほぼ新潟県内の事業者までしか受託できない形となっている。

Q：修繕状況の確認などは、随時やっているのか。

A：月々報告をもらっている。なお、修繕履歴は電子化されており、その後の経過観察も行っている。

Q：修繕の優先順位については、業者で決めるのか。

A：基本的には業者が決めるが、集落からの要望で揉めることもあり、その際は市が相談をうけ仲介をすることもある。

《視察の様子》



笹川信子 三条市議会副議長 あいさつ



菅原正志委員長 あいさつ



建設課職員による説明



説明の様子



質疑応答



集合写真

◎新潟県長岡市（7月1日訪問）

《長岡市の概要》

日本一の大河・信濃川が市内中央にゆったりと流れ、守門岳から日本海まで市域が広がる人口約25万人を超えるまちである。

明治中期に東山油田が発見され、基幹産業の基礎となる機械、化学工業が発達し、それ以降一般機械器具、電子部品等をはじめとする製造業が産業をさせており、近年ではバイオテクノロジーを活用した地域産業の活性化と経済成長を実現する「バイオエコノミー」に取り組んでいる。また、農業分野については、耕地面積が18,000haであり、水稻を基幹とする水田単作経営が主流となっており、収穫量については全国トップクラスとなっている。

長岡市では、農業の労働力不足の解消や熟練農家の技術継承のため、最新技術活用した「長岡版スマートアグリ」を進めている。そこで、実際のスマート農業機器の体験や研修会を受けることができる場所を令和4年に「農の駅あぐらって長岡」内に設置した。また、ICTや自動灌水システム、地域資源のガスなどを活用し、環境負荷を抑えて高品質な作物を栽培する次世代園芸施設や、IoTやAIを活用したスマート施設試験棟も整備されている。

■面積：891.05km²

■人口：253,825人（令和7年5月1日現在）

■世帯数：110,737世帯（令和7年5月1日現在）

《調査事項：次世代農業推進拠点施設の取組について》

《視察の概要》

- ・あぐらって長岡研修棟にて、指定管理者である「株式会社小海工房」代表取締役から取組概要について説明を受けた。「あぐらって長岡」は平成2年に「ふるさと体験農業センター」として農業体験や農産物の加工を行える施設として運用を開始し、平成19年4月からは指定管理者制度を導入し運営されてきた。その後、長岡市の財政状況から令和5年度で廃止という話もあがったが、施設の利用者などからの署名活動も行われた結果、令和6年度から農業の先端技術の普及、研修を行える「次世代農業推進拠点施設」に改めることとなった。これに合わせ、ドローンやラジコン草刈り機などスマート農業機器を体験できる拠点として「スマートアグリ長岡」が設置された。
- ・施設の委託事業としては、スマートアグリトライアル施設の運営（スマート農業機器のトライアル研修など）、農業者等の研修・交流の場の提供、農業生産のイノベーションの促進事業（循環型農業の推進など）、地産地消、6次産業化の推進事業（米粉等をつかった加工体験の実施など）の4つとなっている。
- ・この施設に期待される効果としては、農業者はスマート農業機器の操作性などを確

認することで、機器を導入しやすくなり作業性改善などが図れる。また、農作業は大変であるというイメージが、スマート農業機器を活用によりイメージアップが図られ、子どもや農業に興味のある方を新規就農につなげることができるというものである。

・施設に配備しているスマート農業機器等については、後付け自動操舵トラクター、農業用ドローン、ラジコン草刈り機、アシストスーツ、水位センサー・露地センサー、土壌分析装置、水田用自動抑草ロボット、次世代園芸施設と8つあり、農業用ドローンについては、薬剤散布の用途だけではなく、種もみを直接播種する直播栽培での活用もしている。また、水位センサーについては、市内企業から寄付を受けたものもある。

・スマート農業は、人件費と資材費などのコストも踏まえ、収量がある程度落ちてもメリットがあるという考えが必要であり、昔ながらの手間をかけて収量を上げるという考えでは導入はできない。

・説明終了後、室内にてアシストスーツの試着を行った後、屋外でラジコン草刈り機の操作体験や、次世代園芸施設の見学を行った。次世代園芸施設では、トマトが栽培されていたが、室温が自動調整され、遠隔での生育確認ができるようになっていた。また、医療分野で使われていた水と養分だけを通す特殊なフィルムをつかった農法が採用されており、長年の経験などが必要な土づくりなどが不要で、だれでも高品質な作物栽培が可能となるというものであった。

《質疑応答》

Q：スマート農業機器の導入にあたって市の補助などはあるのか。

A：長岡市では2分の1補助を行っている。

Q：農機の自動操舵について、完全な自動操舵はできないが、どのようなメリットがあるのか。

A：ロータリーの操作や、万が一の暴走の対応のために人の乗車は必要。自動操舵のメリットは、代掻きの際は水が濁った状態でもどこまでやったか分かりやすいということ。また、田植えの際は、自動操舵でまっすぐ植えることで1条、2条多く植えることができるという点がある。

Q：ラジコン草刈り機はどの程度の角度の斜面まで対応できるのか。

A：40度までの斜面まで対応できる。

《視察の様子》



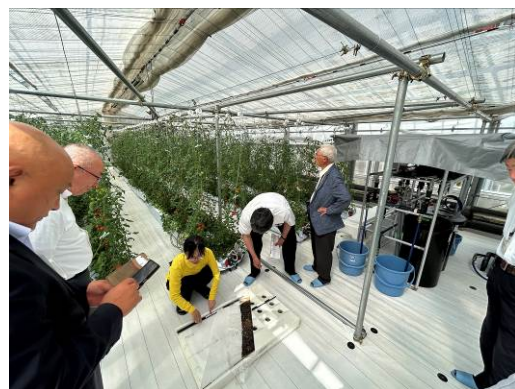
指定管理者による説明



アシストスーツの体験



次世代園芸施設でのトマト栽培の様子



フィルム構造断面の説明



ラジコン草刈り機の体験



集合写真

◎株式会社あかりテック＜新潟県見附市＞（７月２日訪問）

《見附市の概要》

新潟県のどまんなかに位置するまち。市内には、信濃川水系の刈谷田川が流れ、豊かな水と清涼な空気に恵まれている。また、豊かな自然、県内でも有数の田園地帯を保有していることから、四季折々の風情を味わうことができる。

産業面においては、これまで肥沃な土地による農業と繊維産業を基幹産業として、まちの発展を遂げてきた。繊維の歴史は 1800 年頃から始まり、幕末には見附結城が全国的に高い評価を受けるようになり。その後長い間染色・織物・ニットなどの総合繊維産地として知られるようになっていく。現在は多種多様な業種で支えるバランスの取れた産業構造へと様変わりしており、プラスチック製品製造や金属製品などが躍進している。

■面 積：771.91km²

■人 口：37,728人（令和7年5月1日現在）

■世帯数：15,328世帯（令和7年5月1日現在）

《株式会社あかりテックの概要》

株式会社あかりテックは、電気・ガス・水道工事会社として昭和 38 年に有限会社山田工機として創業。その後、ガス・水道事業を切り離し、電気工事業に携わってきた。

平成 28 年にもみ殻の処分が問題となっていた地域の農事組合法人からの相談を受け、もみ殻の焼却により発生する熱を利用し、農業ハウスでリーフレタスなど葉物野菜の水耕栽培を始めた。水耕栽培により生産された野菜は道の駅の直売所で無農薬野菜として販売。また、もみ殻の焼却灰（くん炭）についても、特殊肥料や土壌改良剤として、農家やゴルフ場などに販売するなど、それまで処分するしかなかったもみ殻の有効活用の取組を行っている。

《調査事項：もみ殻バイオ事業について》

《視察の概要》

・初めに、株式会社あかりテック代表取締役社長の案内で、もみ殻焼きプラントなどを見学した。施設は東側に住宅地、北、西、南側は田に囲まれた場所に、もみ殻焼きプラント、もみ殻ストック舎、袋詰め・製品保管庫などが整備されていた。

現地では、実際にくん炭製造の工程も確認させていただいた。トラックなどで運ばれた稲わらは、プラント入口のホッパーから、もみ殻送風機によって配管を通じてプラント内へ集積、隣室の焼却設備へ送られ炭化されたのちに袋詰めという流れで、作業は自動化されていた。

・くん炭の製造過程で発生する水蒸気は、配管から水路に流す形としているが、水質検査もしっかり行っており、周辺環境への影響はないとのこと。また、焼却時のにおいについては、屋外では感じられなかった。なお、整備を行う際には、周辺住民に説明も行ったが、地域の企業が行うということもあり、大きな問題もなく進めることができたとのことである。

・次に、株式会社あかりテックの事務所へ移動し事業の説明を受けた。農業分野への取組については、最初に空き家の土蔵でLEDを利用したイチゴの水耕栽培を試験的に始めた。栽培を続ける中で、農家よりもみ殻の処分について相談を持ち掛けられた。そこで、もみ殻を燃料として使うことで電気も不要となり、発生するくん炭も販売ができるのではないかと考え、施設整備を始めた。

・事業を始めた当初はくん炭の在庫が積み重なってしまっていたが、ホームセンターに販路がある南魚沼市の農業法人から声をかけてもらったことで、販売ルートを開拓できた。また、現在では、商社を通じて一般企業のほうから定期的に2カ月に1回ずつ200袋送ったりしており、足りない状態となっている。

《質疑応答》

Q：くん炭事業の収益はどの程度か。

A：事業を始めてから6年程度はマイナスであったが、業務改善を進めて収支がトントンの状況まで持っていった。その後、農業法人との協力体制が出来たことで、現在は100万円程度プラスの状況となっている。

Q：ボイラーは自社で開発されたものか。

A：自社開発ではなく他社で製造されたものであるが、もともと製造元では、もみ殻を燃料として使うことしか想定していなかった。そのため、お互いに協議しながら改良し、くん炭の製造も考慮した現在のボイラーが完成した。

Q：農家が事業を始めるとすれば、販売ルートはどのようなものとなるか。

A：当社に委託もできるが、輸送料等をふまえるとJAとタイアップして、道の駅などで販売することが理想である。

Q：くん炭は実際どのような形で利用されているのか。

A：一般の人は土壤改良剤として利用しており年々販売量が増えている。また、鋳物を冷やす際に、くん炭を使うことでゆっくり冷やすことができるので、県内外の工業系の業者も購入している。

Q：温泉の過熱用にもみ殻を利用することはできるか。

A：実際に秋田県の大潟村で取組を行っているが、初期投資ともみ殻のストックなど継続した活動ができるかを踏まえて導入していかなければならないと思う。

《視察の様子》



株式会社あかりテック代表取締役
あいさつ



菅原正志委員長 あいさつ



受入ホッパーの説明



受入ホッパー裏側



ボイラー設備



くん炭の袋詰め状況



社内での説明の様子



集合写真

【視察を終えて ～委員所感～ 】

◎菅原 正志 委員長

<新潟県燕市>

金属加工産業が盛んで小規模事業所が 644 もある燕市。その多くの事業所に女性が働きやすい職場環境、例えばトイレ、更衣室の整備に補助金が充てられていた。近年では性別にかかわらず全ての人が働きやすい職場環境づくりを行うきっかけともいえる補助金となっている。

事業所ごとに積極的な社内研修や就業規則改正など、細やかな部分にまで活用できるものとなっており、広く活用されていて効果をあげているとのことだった。また、プラス枠を設け、子育てサポート企業として認定を受ける「くるみん」、女性活躍推進企業の認定を受ける「えるぼし」などの取得を推奨しており、より働きやすい職場環境づくりのための誘導策として機能していた。

地方においては、女性活躍の見本を役所が担うべきと考える。燕市役所においては、管理職や係長以上の役職に占める女性の割合が、それぞれ 40%超、半数以上ということであった。ちなみに昇任試験制をとっていないということであった。

<新潟県三条市>

算定方法、出来形確認などには多くの課題があることも分かった。何より市職員が現場から離れることで、市役所側の技術継承ができず、このまま推進すれば直営には戻せない状況になっていくとのことだった。ここの覚悟を求められるのではないだろうか。

<新潟県長岡市>

スマート農業機械の体験施設といった趣が強かった。このような施設があることで、様々なイベントでは活用ができそうだと感じた。次世代園芸施設で水耕栽培のミニトマトが、水々しく甘くてとても美味しかった。

<株式会社あかりテック>

個人的には数年前から訪れたかった。もみ殻の利用、くん炭の製造である。

地元の一企業である「あかりテック」社長の地元貢献への熱意に頭の下がる思いだった。当初、くん炭製造による熱を利用して野菜栽培を試みたようだが、今はくん炭製造に特化していた。非常に安価な設備で造られていた。成功の鍵は、単純にくん炭を作ること、農業法人は利用者と提携して売り先まで決めていることであった。施設運営は農業法人に委託していた初期投資をできるだけ抑えることで運営ができていると思った。横手市でも実現できると確信した。

◎柴田 忍 副委員長

<新潟県燕市>

燕市の職場受け入れ(インターンシップ)の行政、企業そして実働者の認識(インターンの意味)が事前に準備よく構築されていた。我が市もこの制度をもう一度練り直し横手市(環境、企業、教育、福祉)をより多くの人に体験していただけるよう努力し

ていくべきと考える。

＜新潟県三条市＞

三条市のインフラ整備は、我が市と同様老朽化が進んでいるが、関係企業の従業員不足がネックとなりなかなか整備が追いつかない状態だったのを、常時民間委託することにより、包括的に現場を把握し効率の良い仕事が出来ていた。

＜新潟県長岡市＞

長岡市の施策で、スマート農業に関する体験や研修をプログラムとして取り入れ、未来の活力ある農業、及び後継者へつなげるシステムは、習うべきところがある。当市も農業大学校として似たようなシステムを取り入れているが、長岡市の取組と比較しながら、更に改善しより良いシステムにしていくべきであるし、将来へ確かなビジョンを持って実行しなければならないと思う。

＜株式会社あかりテック＞

当市でも難問である「もみ殻の処理」に関して、先駆けた取組だと思う。処理方法によっては「くん炭」は、発ガン制物質を含む場合があるというリスクを完全に取り除いた技術に注目したい。処理施設の設備資金が高額ではないところも魅力である。当市も情報等速やかにキャッチし、普及に向かわなければならないと思う。

◎加藤 雄太 委員

＜新潟県燕市＞

もはやどこの業界でも人材確保の難しさが叫ばれる中、労働者全員が活躍できる職場環境づくりを推進する取組に要した費用の一部補助を行っており、また燕市が誇るものづくりに関心のある若者が集まり、インターシップ等を通じて市内事業者と交流を図っている。

考え方やその補助が各企業にとって役に立っている事は理解できるものの、それぞれの施策の目標に達成率を測れる様な具体的な指標が特にないというのが個人的にとっても引っかかった。相応の経費を投入しても費用対効果が測れず、また一番大事であるはずの若年層の人材確保にどれだけ結びつけるかに対しても、それほど重きを置いている訳ではない様な説明もあり、疑問の残る施策と感じた。

裏を返せば、「ものづくり」という市として絶対の自信がある特色があり、まだ余裕があるからこそ未来に向けて実施できる施策なのだと考える。

もし当市としてこの様な施策を行う場合は、明確な指標を持ち、目的と手段が入れ替わらない様にしていく事が重要であると感じる。

＜新潟県三条市＞

三条市では今まで市役所が行っていた道路・公園等の維持管理に関する業務の一部を民間事業者へ委託・実施している。その背景には急速に老朽化が進むインフラが多数あること、そして市役所も地元建設会社も共に人員が減少している事があったという。

工事ごとの個別予算ではなく、パッケージで予算化されており、ずれの無い予算にするには細かい積み上げが重要であると感じた。

地元企業にとっては年間を通じて計画を立てられるようになる為、採用の面を含めて地元企業の育成にも繋がる施策である一方、実績の正確な把握が求められ、真面目に業務を行っている企業が損をしない様な仕組み作りが必要であると考えます。

また過疎地における既設インフラの維持については、学校の統廃合等を含めた立地適正化を進めた上で、維持管理の水準を落とさざるを得ないのではないかと話であった。

持続可能なインフラは、当市でも重要な課題であり、今から財源を含めた方針を固めていかなければ、先送りして太刀打ちできる問題ではないと考える。他自治体の取組状況や考えを参考にしつつ、提案を行っていきたい。

＜新潟県長岡市＞

あぐらって長岡では、スマート農業機器の体験や研修会の受講が出来、次世代園芸施設やスマート施設試験棟も整備されている。

様々なスマート農業機器を実際に使う事ができる為、気になっている方々にとっては良い場であると感じ、この施設が存在する事の理念や目標は素晴らしいと考える。

対してそれにかかる費用や実際に作業を行う上での現実味があるのか、という部分についてはとても疑問であった。一番目指しているのは民間においても普及・活用される事だと思うが、民間にとって何より大切なのは「経営」が持続可能であるかどうかであると思う。その点においては、あまりに現実とかけ離れた場所にいるのではないかと感じたのは残念だった。

試行錯誤を繰り返して良いものを世に出し続け、それを活用してもらう為の取組も重要である事は間違いないが、どれだけ現実味を持たせられるかが今後の大きな課題ではないかと考える。

＜株式会社あかりテック＞

珍しく民間企業への視察となった。

元々はインフラ全般工事、その後は電気工事に携わっていた中で、社会的課題となっていたもみ殻を有効活用する取組を行っている。

これは民間企業が実際に行っている取組であり、創設期は他部門の売上に支えられている部分は大きかったとは言えるものの、継続して取り組めていることが「持続可能」に対する何よりの証明ではないか。

今回の新潟県における視察では、個人的には一番大切であると考え「金銭的に・経営が持続可能なのか」という部分について、あまり目を向けられていないのではないかと感じられることがあったが、こちらの企業様の視察で思いが晴れた気持ちになった。

市はこの様な民間企業の足を引っ張る事なく、支えられる様な施策が求められると共に、農業を基幹産業とする横手市においてももみ殻バイオ事業を行う事は、費用的にも現実味のある事業であり、また実施する事によって波及する効果は大きいのではないかと考える。

<新潟県燕市>

働きやすい職場環境づくりを目指し、就業規則の改正への補助など、ほかにはない取組を行っていた。また、委託した社会保険労務士が企業を訪問し、その際に受けた相談事項などを、今後の市の制度設計に活かすなど、企業の声を拾い上げる体制がしっかりしており、ものづくりのまちということが生かされていると感じた。

インターンシップ受け入れ事業については、企業が主体的に受け入れ態勢を構築、自治体がサポートという形であり、その点が成功要因ではないかと感じた。また、学生がいることで商店街の活性化、新たなまちづくりにつながったということから、横手市でも、学生の力を活用する政策は今後のまちづくりには重要であると感じた。

<新潟県三条市>

三条市は職員の減少幅が大きいために、委託せざるを得ない状況が早い時期から求められたのではないかなと思う。ただ、横手市でも近年は、職員確保が急務の課題となっており、道路・公園等の包括的維持管理業務委託は将来的には検討の余地はあると思われるが、三条市と比較し、横手市は面積も広く、市道延長も長いいため全域的な導入には課題も多い。検討を行う際は、横手市としての課題の洗い出しをしっかりと行い進める必要がある。

<新潟県長岡市>

横手市においても、農業者の高齢化、担い手不足は大きな問題であり、農作業の効率化の必要性は感じている。スマート農機に触れる機会が増えることは、農作業における「つらい」という点が少しでも和らぐのではないかな。横手市でも、施設の整備までは不要だが、農家・非農家問わずスマート農機に触れる機会は広げていくべきと思う。

<株式会社あかりテック>

稲わらの処理に関しては、米の産地ではどこでも課題に上がるものであり、今回のくん炭製造に関する説明は、非常に有意義なものであった。設備投資は必要であるが、ボイラー自体は、岩手県で製造・販売しているようで販売ルートにある程度目途が付けば、それほど手間がかからずに導入できるものではないかなと思う。燃料が高騰している今だからこそ、稲作とハウス栽培を行っている農業法人は導入について検討してみるべきではないかなと思う。

◎林 一輝 委員

<新潟県燕市>

・みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金

他の事業で社会保険労務士が市内企業を訪問する際に、企業の生の声を聞き、制度に反映しているとの事。行政が民間の為に考えて制度設計した事業が、実際に民間が必要としているものと異なっているというケースは良くあるので、これは素晴らしいと思った。

また、事業を評価するうえで、離職防止や新規就労者増などが成果として考えられるが、これらは、この事業のようなソフト的なものがどこまで影響したかは判断しづ

らい。これを何らかのカタチで見える化し、事業の継続を判断していくことがどこの市町村においても必要なことだと考える。

・つばめ産学協創スクエア事業

この事業において、市としては公益社団法人に委託料を払っているのみで、実際の運営は公益社団法人と企業が行っている。行政の人手も不足していく中で、こういったアウトソーシングは非常に重要であると考え。行政は、資金的に支援するのみで、実働は民間や市民団体に行ってもらうかたちを推進する必要があると感じている。

また、学生の宿泊施設の建設や、宿泊施設を軸としたまちづくりが民間の力で行われており、素晴らしい事例であった。街づくりにおいては、市街地活性化事業として行政から補助金の支援があり、官民連携の理想的なかたちだと思う。

<新潟県三条市>

経費削減と市民サービスの向上を目的に始められた事業であったが、経費については職員数にして約14名削減という効果を出されていた。市民サービスの向上については、導入前と比べて市民満足度が低下していないというお話であった。これが向上する結果であれば更に素晴らしい効果だったと思うが、やはり一度に複数箇所を修繕することは難しかったりと、一筋縄ではいかないと感じた。

現在は三期目に入っているが、対象区域を拡大・追加したり、業務実施上限額を上げていたり、しっかりと事業のブラッシュアップが行われており、素晴らしいと思った。

当市とは面積も土地の特徴も異なるので、このままの事業を実施することは難しいかと思うが、今後の当市のインフラを維持していくにあたり、大いに参考にすべき取り組みであると感じた。

<新潟県長岡市>

これからの高齢化、担い手不足に対応していく為に、スマート機器を導入することは必要だと改めて感じた。実際に使い勝手を知る為にも、スマート農業トライアル施設としての当施設の役割は大きいと感じた。

また、農業用ドローンによる稲作を行うことで、農業に従事する時間を劇的に削減することができるが、従来の作付けに比べると収量は1割近く減少するというお話を伺った。そういった中で重要となるのは、特に昔から農業をやっている方たちの理解との事であった。時代の変化を受け入れ、寛容性を高くすることこそが、女性農業者や若い担い手を受け入れる為に地域として最も必要なことではないかと思った。

<株式会社あかりテック>

農家によって不要なもみ殻を利用し、くん炭を作るという事業について現場を見せていただいたが、少ない燃料で稼働されており、SDGsなどが重要視されている昨今において、実に素晴らしい取組であった。

印象的だったのは、大きな施設を建てるのではなく、小規模の施設を各地に建てるべきという社長さんのお話であった。実際にあかりテック様では、1箇所では受け入れできるもみ殻には限界があり、既にキャパシティを超えたことから、市内に4箇所、市外にも1箇所増やしているとのことであった。1箇所に大きな建物を建てて、そこ

に全てを集約して運用するケースは良くありがちだが、施設を各地に分散しているのはもみ殻の輸送コストなどを勘案しており、実に賢明な経営判断だと感じた。こういった民間のノウハウは行政でも大いに参考にするべきである。

また、あかりテックは電気工事業を主要事業としているが、もみ殻バイオ事業のほかにも福祉事業、不動産事業、アウトドア事業などを行っている。その事業を通して地域貢献されていることは勿論だが、先行きの見えない社会情勢の中で、しっかりとリスク分散しながら持続可能な会社運営をされており、素晴らしいお考えだと感じた。

◎佐藤 誠洋 委員

<新潟県燕市>

燕市は洋食器などのものづくりで日本有数の街である。企業数が多く、「時代に即した職場環境づくり」が喫緊の課題と企業と市が意識づけて事業展開している。「地域振興課」が所管していることが印象的であった。実績は今後であったが、商工部門との庁内調整の進め方はどのようにしているのかが気になった。

インターンシップ受け入れ推進事業では、商工振興課が主管で、「新潟大学工学部の授業の一環」としての事業、民間主導という印象をもった。この事業は関係人口の増が目的であるようで、直接的な企業への内定を目的としてはいないことに疑問をもった。小さな目的の上に「大きな目的」があり、「なんのための事業であるのか」、「どうなれば、事業が成功となるのか」を持つべきと感じた。

<新潟県三条市>

横手市においても、導入を早期に図るべき事業であるとの思いを持っての視察であった。1. 市民サービスの向上、2. 職員の負担軽減、3. 業者の育成という三方良しの政策だからである。三条市では予算の裏付けを持ち、透明性を図り、確実な市民サービスの向上を実践している。横手市は、今後の人口減少による予算規模の縮小が避けられないなか、面積、インフラ資産は変わらないという現状で、「財政需要を把握して裏づけある」横手市の対策を早期に打ち出さなければならない。

<新潟県長岡市>

長岡市から指定管理を受けている事業所で、加工品製造、スマート農業の紹介、水耕トマト栽培実証を行っている。便利な機器が開発されても、「農業現場の高齢化、後継者不足は変わらない」という危機感を共有できた。日本国農政は、スマート農業ばかりに目を向けているが、現場を知らない政策では、もうすでに手遅れであるのかもしれない。

<株式会社あかりテック>

社長は、農家出身で「農家のために役立つ事業をしたい」との社会貢献を実践されている。これなら農家に紹介できる、導入してもらえる、採算が取れる「もみ殻くん炭ボイラー」を岩手県の業者と共同開発した。産業廃棄物であるもみ殻をくん炭にして、土壌改良材として販売する。設備投資が比較的安価であることも魅力で、横手市での導入を期待したい。

◎齋藤 光司 委員

今、当市も含めて地方自治体の多くは人口減と財政の歳入不足、硬直化等の中、所管する道路、公園、水路、上下水道の更新、補修すらままならない状況で市民に心配をかけている。そういう中、今まで市役所が行っていた道路、公園等の維持管理に関する業務の一部を民間事業者を実施させ、経費削減と市民サービス向上を達成させ、第1回内閣府の「PPP/PFI事業優良事例表彰」を受賞されている新潟県三条市の建設課を視察した。短時間ではあったが、内容の濃い中身のある視察ができた。

社会インフラは市民生活において、どうしても必要不可欠なものである。だからこそ、公共施設の効率的な活用を図り、長寿命化を推進し、将来にわたり持続可能な生活基盤を構築していくために、当市でもこのインフラの包括的民間委託が可能か有効か含め検討を重ねていきたいと思う。